

第8回 平成23年1月18日(火)

今回の一流塾は、講師に三枝匡氏(株)ミスミグループ本社 代表取締役会長・CEO)、齋藤正利氏(株)毎日新聞社 社会部編集委員)をお迎えしました。



三枝氏は、『日本の経営リーダーに求められるもの - 日本企業の強さ再構築をめざして - 』と題し、企業再生のスペシャリストとして活躍されたご自身の経験に基づき、1960年代から1990年代の日米企業の凋落・復興の原因について、経営論を切り口に鋭い分析をご披露頂きました。そして、日本企業が強さを取り戻すためには、単純に米国企業の後追いをするのではなく、日本的経営の強み、弱みをきちんと理解し、強いフレームワークを発信することができる「変化創出型リーダー」が必要である。経営者はもっと経営リテラシーを磨かなければならない、と檄を飛ばされました。企業再生の現場で多くの修羅場を経験してきた三枝氏の迫力ある語り口に塾生は熱心に聞き入り、講義後も活発な質疑が行われ、「切り口鋭い分析に大変刺激を受けた」「もっとお話を伺いたかった」等の声がありました。

齋藤氏は、『マスコミから見た企業の危機管理対応 - 誰が会社を守るのか - 』と題し、不祥事等が発生した後のクライシスマネジメントを中心に、企業トップが心得ておくべき事項、マスコミ対応の心得等について豊富な事例に基づきわかりやすく解説を頂きました。そして、組織内の情報伝達に関しては虚偽、隠ぺい、遅延がない体制となるよう、日頃から心がけていなければならないと、持論をご披露頂きました。日頃なかなか聞くことが出来ないマスコミの立場にたったお話しに、塾生からは「大変参考になった」、「マスコミ対応を考える、よいきっかけとなった」等の声があげられました。



また、講義後の懇親会では、古川元久氏(衆議院議員 前内閣官房副長官)、福川伸次氏(一流塾特別顧問、財団法人機械産業記念事業財団会長)を特別ゲストとしてお迎えしました。古川氏は「新しい成長により実現する社会～「脱化石エネルギー国家」・「世界一の健康長寿国家」～と題し、日本が直面する人口減少、超高齢化社会に対応するためには、電気自動車や電池等の新しい市場で競争力を高め、日本の優れた医療技術等を切り口に海外富裕者層の需要を取り込むことを目指さなければならない、と持論をご披露頂きました。塾生からは、政権交代後の行政と民間企業の関わり方等について活発な質疑が行われ、大変盛り上がりしました。